

## 財務データベース

# 「企業情報・財務データバンク」

## について

灰原 一彦

### 1. はじめに

昭和40年代の中頃から財務データのEDP化が進み、上場企業を中心とした有価証券報告書ベースの磁気テープの作成・販売、TSSサービス、オフラインによるハードコピーサービスが、興銀、長銀、日経等によって行なわれてきた。

また、他の金融機関、商社の一部でも取引先の与信管理の手段として自社内データベースの作成・利用も行なわれ、さまざまな分析手法が試みられるようになってきた。こうした中で、永年、企業信用調査の専門会社として財務データをあつかつてきた東京商工リサーチでも、昭和50年から財務データのインプットが開始された。

ちなみに、東京商工リサーチが、企業信用調査レポートに財務分析を導入したのは、戦後、昭和25年頃からで、当初、5つの静態比率(負債比率、流動比率、当座比率、固定比率、自己資本比率)から始まり、漸時、動態比率、収益比率、損益分岐点などを追加し、昭和30年に第1回の業種別の「本邦中小企業標準財務比率」を出版、当時、年2回決算が多かったため、上期と下期と年2回にまとめて出版していた。

こうした経験を背景に、昭和49年、データバンクサービスを始めるに当たり、当初、企業の属性デ

ータを中心とした企業情報から出発したが、翌50年、財務データのデータベース化にふみきるにいたった次第で、以下、東京商工リサーチのデータバンクサービスである“TSR(TOKYO SHOKO RESEARCH) 企業情報・財務データバンク”について紹介しよう。

### 2. 営業報告書ベースの財務データ

財務データを扱うに当って、上場企業などのように公認会計士の監査を必要とする有価証券報告書ベースのものと、商法にもとづく営業報告書ベースのものがあり、前述の興銀、長銀、日経の財務データが有価証券報告書ベースであるのに対し、TSRのものは営業報告書ベースのものであり、詳細さといった面で前者に劣る憾みがある。

これは、日本の企業の中で有価証券報告書の提出企業は全体の0.1%から0.2%にすぎず、TSRの信用調査の対象となっている企業のほとんどが、非上場企業、中小企業であるため、営業報告書ベースをとらざるを得なかったわけである。

しかし、一般中小企業の財務諸象の勘定科目の扱いがさまざまであり、このため、データバンクに入力する際、勘定科目の標準化を行なう必要があり、入力作業が面倒で、入力ミスが発生させる場合も多く、このチェックが大変になっている。

この勘定科目の標準化に当って、特に注意した点は、信用分析上に有効な諸比率の算出に必要な

## 貸借対照表

単位 ★ 千円 百万円

科 目	54年	55年	56年	54/	55/	56/
	3月期	3月期	3月期	355/	356/	3
流動資産	22424700	24460992	21928559	45.4	44.6	41.0
当座資産	2674003	2921129	2434456	5.4	5.3	4.6
現金・預金	7370404	7507056	5662083	14.9	13.7	10.6
受取手形	6910057	8096233	9822170	14.0	14.8	18.4
売掛金・工事未収入金	5470236	5936574	4009850	11.1	10.8	7.5
有価証券	13462276	17347026	15910715	27.3	31.7	29.8
棚卸資産	10452576	13821889	11862647	21.2	25.2	22.2
商品・製品	1052989	1311175	2048121	2.1	2.4	3.8
半製品・仕掛品	1956711	2213962	1999947	4.0	4.0	3.7
原材料・貯蔵品	3989104	3340694	4104940	8.1	6.1	7.7
その他の流動資産	1378998	924830	826808	2.8	1.7	1.5
前払費用・未収収益	2610106	2415864	3278132	5.3	4.4	6.1
その他の流動資産	-404994	-359018	-355952	-	-	-
貸倒引当金						
固定資産	5265757	5431702	6251995	10.7	9.9	11.7
有形固定資産	1817501	1703056	1721245	3.7	3.1	3.2
建物・構築物	831037	904290	1478817	1.7	1.6	2.8
機械装置	173518	147192	140717	0.4	0.3	0.3
車両・運搬具	965412	1113177	1478272	2.0	2.0	2.8
工具・器具・什器・備品	1463244	1478389	1432944	3.0	2.7	2.7
土地	15045	85598		0.0	0.2	
建設仮勘定	34306	34934	36401	0.1	0.1	0.1
無形固定資産	4607288	4550447	5550947	9.3	8.3	10.4
投資等資産	2039497	1807782	2256868	4.1	3.3	4.2
投資有価証券	2567791	2742665	3294079	5.2	5.0	6.2
その他の投資等資産						
繰延資産						
資産合計	4457264	4877801	4444855	100.0	100.0	100.0

## 損益計算書

科 目	53年		54年		55年		56年	
	4月	3月	4月	3月	4月	3月	4月	3月
売上	84107653	89218481	95383728	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
売上原価	69078319	70837911	80612625	82.1	79.4	84.5		
売上総利益								
販売費及び一般管理費	15639381	17643581	16470826	18.6	19.8	17.3		
営業利益								
営業外収益	1701161	1442929	1535898	2.0	1.6	1.6		
受取利息・配当金	785234	875734	878367	0.9	1.0	0.9		
その他の営業外収益	915927	567195	657531	1.1	0.6	0.7		
営業外費用	986596	1277155	1853660	1.2	1.4	1.9		
支払利息・割引料	386867	606576	1053806	0.5	0.7	1.1		
その他費用	599729	670579	799854	0.7	0.8	0.8		
経常利益								
特別利益	491846	749349	1652257	0.6	0.8	1.7		
特別損失	71299	485054	177864	0.1	0.5	0.2		
税引前当期利益								
法人税等引当額	65000	493000	-366994	0.1	0.6	-0.6		
当期利益								
前期繰越利益	319601	318728	343739	0.4	0.4	0.4		
中間配当	134858	162491		0.2	0.2			
当期未処分利益	644808	830295	167641	0.8	0.9	0.2		

図 1 財務諸表と分析表①

## 財務比率

科 目	54年 3月期	55年 3月期	56年 3月期	標準比率
負債比率(%)	460.36	496.70	507.79	1089.07
実質自己資本比率(%)	18.57	17.37	16.47	8.86
流動比率(%)	108.01	108.29	104.32	97.89
当座比率(%)	60.26	58.27	54.11	66.33
固定比率(%)	113.43	109.87	134.71	280.87
固定長期適合率(%)	77.19	74.50	87.29	105.23
有利子負債構成率(%)	11.24	10.56	15.63	52.23
経常収支比率(%)	100.71	102.58	98.79	101.66
流動資産回転日数(日)	171.3	183.2	159.1	213.9
受取債権回転日数(日)	62.0	63.8	59.3	105.9
支払債務回転日数(日)	126.0	142.2	116.9	99.9
棚卸資産回転日数(日)	58.4	71.0	60.9	39.9
固定資産回転日数(日)	43.0	41.0	45.3	65.9
有形固定資産回転日数(日)	22.9	22.2	23.9	56.7
総資本回転日数(日)	214.3	224.2	204.4	280.8
他人資本回転日数(日)	174.5	185.3	170.8	255.2
有利子負債回転日数(日)	24.1	23.7	31.9	146.6
自己資本回転日数(日)	37.9	37.3	33.6	23.4
売上高総利益率(%)	17.87	20.60	15.49	14.04
売上高営業利益率(%)	-0.73	0.83	-1.78	2.08
売上高経常利益率(%)	0.12	1.01	-2.12	0.32
売上高純利益率(%)	0.55	0.76	-0.18	-0.89
売上高管理販売費率(%)	18.59	19.78	17.27	11.96
売上高利子負担率(%)	0.46	0.68	1.10	2.65
自己資本純利益率(%)	5.27	7.39	-2.00	-13.93
総資本純利益率(%)	0.21	1.65	-3.78	0.41
総資本純利益率(%)	0.93	1.23	-0.33	-1.17
有利子負債金利率(%)	6.97	10.48	12.62	6.43
純金利対営業利益率(%)	*	-36.52	*	104.56
損益分岐点比率(%)	*	93.68	*	*
減価償却率(%)	25.55	25.97	26.92	5.95
売上高減価償却率(%)	1.55	1.55	1.86	0.84
売上高増加率(%)	99.66	106.08	106.91	101.44
経常利益増加率(%)	13.00	863.74	-223.48	7.37
総資本増加率(%)	103.15	110.99	97.48	108.62
自己資本増加率(%)	103.45	104.39	96.39	83.61
1人当り売上高(千円)	1963	2139	2334	1396
1人当り営業費用(千円)	1978	2121	2376	1367
1人当り経常利益(千円)	2	22	-49	4
労働生産率(千円)	14.71	15.38	18.36	24.92

図 1 ②

勘定科目、キャッシュフローを見る資金移動表作成上に必要な勘定科目の選択であった。

一応、貸借対照表54項目、脚注項目4項目、損益計算書20項目、利益処分案4項目からなっており、50年改正の新商法の基準にしたがい分類配列し、50年1月期決算以降のデータから入力している。

### 3. 標準財務比率の作成

52年に入り、2期分の財務データが入力されたことから、従来、手作業で行なわれていた「本邦中小企業標準財務比率」の作成を、コンピュータによる作成に切り換えた。財務データベースを利用することにより、従来の手作業では困難であったことが、きめ細かに実行に移され、すっかり従来とはパターンの違ったものになった。

特に留意した点は次のことである。

- (イ) 上場企業および資本欠損会社、清算会社、更生会社を除外している。
- (ロ) 原則として日本標準産業分類に準拠しているが、卸売業のみ、現在の流通機構を勘案し中分類19業種、細分類180業種に細分化している。
- (ハ) 標準比率の偏向を防止するため、同一業種または同一規模に属する企業の負債比率と売上高経常利益率についてあらかじめ標準偏差を計算し、標準偏差プラス・マイナスそれぞれ3.0シグマ以上の企業の財務諸表は集計から除外している。

以上の処理をしたうえで、建設業、製造業、販売サービス業それぞれに48比率を選び、大分類8業種、中分類86業種、細分類639業種に分類し、さらに売上規模によって5段階に分類し、それぞれの比率を加重平均により算出している。

また、この標準比率とともに、そこに該当する黒字企業(売上高経常利益の黒字)の平均比率も算出して参考に併載する方法をとっている。

この他、建設業、製造業、卸売業について、全国を8地域に分け、規模別、府県別の標準比率も算出し、各地域の特性を見るうえでの参考とする。とともに地方企業に親しみのもてるとしている。

### 4. MARK IIIによるTSSサービス

53年に入り、3期分の財務データが入力された時点で、財務データベースの販売方法として、TSSサービスを検討することになった。

そして、同年10月より、GEインフォメーション社の日本総代理店である電通国際情報サービスとオーサー契約を結び、国際的なオンラインサービスである「MARK III」を通じTSSサービスを始めている。

このサービス内容は、金融・証券・保険を除く全上場企業と、資本金1000万円以上の非上場企業の中から每期継続的に財務諸表が入手でき、全国的にかたよりのない方法で、中堅企業を選んだ1

業 種 番 号	金 属 製 品 卸 売 業						
	A.V.		B		C		D
年 売 上 高 種	金属製品 卸売業 55年度平均	同 黒字企業 平均	1億円以上 ? 5億円未満	同 黒字企業 平均	5億円以上 ? 10億円未満	同 黒字企業 平均	10億円以上 ? 30億円未満
集 計 企 業 数	400	393	31	29	72	72	162
平 均 従 業 員 数	67	67	15	15	26	26	43
1 負 債 比 率(%)	742.18	738.73	626.25	579.36	753.19	753.19	755.75
2 実質自己資本比率(%)	12.39	12.44	13.96	14.92	12.06	12.06	12.19
3 流 動 比 率(%)	109.35	109.33	117.27	114.04	105.46	105.46	109.17
4 当 座 比 率(%)	79.75	79.80	74.24	74.37	73.17	73.17	79.61
5 固 定 比 率(%)	119.25	118.49	163.57	139.93	155.76	155.76	124.37
6 固定長期適合率(%)	71.39	71.36	68.94	70.44	83.46	83.46	71.89
7 有利子負債構成率(%)	33.12	33.02	39.16	36.39	38.22	38.22	32.28
8 受取債権対支払債務比率(%)	109.03	109.09	87.04	87.73	105.30	105.30	107.20
9 流動資産回転率(回)	1.91	1.91	2.02	2.03	1.95	1.95	2.00
10 同 回 転 期 間(日)	191.1	191.1	180.7	179.8	187.2	187.2	182.5
11 現金・預金回転期間(日)	32.0	32.0	40.8	41.9	31.1	31.1	29.8
12 受取債権回転率(回)	3.02	3.01	4.46	4.36	3.32	3.32	3.14
13 同 回 転 期 間(日)	120.9	121.3	81.8	83.7	109.9	109.9	116.2
14 棚卸資産回転率(回)	10.83	10.85	7.73	8.14	8.58	8.58	10.92
15 同 回 転 期 間(日)	33.7	33.6	47.2	44.8	42.5	42.5	33.4
16 固定資産回転率(回)	11.67	11.69	6.98	7.84	8.75	8.75	11.79
17 同 回 転 期 間(日)	31.3	31.2	52.3	46.6	41.7	41.7	31.0
18 有形固定資産回転期間(日)	24.0	24.0	44.8	39.0	33.6	33.6	24.2
19 総資本回転率(回)	1.64	1.64	1.57	1.61	1.59	1.59	1.70
20 同 回 転 期 間(日)	222.6	222.6	232.5	226.7	229.6	229.6	214.7
21 他人資本回転率(回)	1.87	1.88	1.82	1.89	1.81	1.81	1.94
22 同 回 転 期 間(日)	195.2	194.1	200.5	193.1	201.7	201.7	188.1
23 支払債務回転率(回)	2.83	2.83	3.08	3.05	2.89	2.89	2.88
24 同 回 転 期 間(日)	129.0	129.0	118.5	119.7	126.3	126.3	126.7
25 有利子負債回転期間(日)	73.6	73.4	91.0	82.4	87.7	87.7	69.1
26 短期借入金回転期間(日)	59.5	59.4	53.8	55.9	67.4	67.4	54.6
27 自己資本回転率(回)	13.91	13.86	11.42	10.98	13.62	13.62	14.66
28 同 回 転 期 間(日)	26.2	26.3	32.0	33.2	26.8	26.8	24.9
29 売上高総利益率(%)	14.01	14.00	20.59	20.21	17.30	17.30	14.65
30 売上高営業利益率(%)	2.76	2.77	2.93	3.16	2.62	2.62	2.67
31 売上高経常利益率(%)	2.00	2.02	2.24	2.53	1.51	1.51	1.97
32 売上高純利益率(%)	0.96	0.97	1.39	1.58	0.95	0.95	0.96
33 売上高管理販売費率(%)	11.25	11.23	17.66	17.05	14.68	14.68	11.99
34 売上高有利子負担率(%)	1.40	1.40	1.77	1.62	1.71	1.71	1.35
35 総資本経常利益率(%)	3.29	3.32	3.51	4.08	2.40	2.40	3.36
36 総資本純利益率(%)	1.57	1.59	2.18	2.55	1.51	1.51	1.64
37 自己資本純利益率(%)	13.33	13.44	15.87	17.38	12.95	12.95	14.14
38 有利子負債金利(%)	6.87	6.87	6.94	7.09	7.21	7.21	7.16
39 純金利対営業利益率(%)	38.64	38.31	48.99	41.01	52.70	52.70	37.91
40 売上高増加率(%)	114.09	114.29	110.49	111.99	111.71	111.71	114.01
41 経常利益増加率(%)	123.21	123.92	79.21	108.59	114.60	114.60	135.19
42 総資本増加率(%)	112.44	112.51	112.69	106.20	110.79	110.79	109.94
43 自己資本増加率(%)	112.15	112.29	110.30	113.17	109.03	109.03	111.21
44 1人当り月売上高(千円)	4,049	4,088	1,963	1,957	2,399	2,399	3,480
45 1人当り月営業費用(千円)	3,937	3,975	1,906	1,896	2,336	2,336	3,388
46 1人当り月管理販売費(千円)	456	459	347	334	352	352	417
47 1人当り月経常利益(千円)	81	83	44	50	36	36	69
48 労働装備率(千円)	3,183	3,201	2,892	2,506	2,633	2,633	2,807

図 2 標準比率表参考例①

金 属 製 品 卸 売 業									比 率 番 号
D	E		4107		4108		4114		
同 黒字企業 平 均	30億円以上 }	同 黒字企業 平 均	刃物卸売業	同 黒字企業 平 均	鋸螺卸売業	同 黒字企業 平 均	建築金物 卸 売 業	同 黒字企業 平 均	
158	135	134	8	8	41	41	153	150	
44	128	129	102	102	75	75	61	61	
747.62	739.26	737.53	444.27	444.27	490.97	490.97	682.23	678.30	1
12.31	12.45	12.48	18.99	18.99	17.87	17.87	13.33	13.40	2
109.19	109.55	109.56	121.18	121.18	115.13	115.13	112.59	112.56	3
79.66	80.27	80.33	81.95	81.95	85.31	85.31	83.33	83.38	4
122.58	115.05	114.88	85.63	85.63	96.49	96.49	96.16	94.50	5
71.69	70.49	70.48	58.76	58.76	66.72	66.72	61.76	61.47	6
31.92	33.00	33.00	26.14	26.14	31.60	31.60	32.41	32.20	7
106.88	109.98	110.13	112.24	112.24	115.45	115.45	114.31	114.28	8
2.00	1.89	1.88	2.05	2.05	1.87	1.87	1.90	1.90	9
182.5	193.1	194.1	178.0	178.0	195.2	195.2	192.1	192.1	10
29.7	32.7	32.7	24.5	24.5	37.1	37.1	31.4	31.4	11
3.15	2.95	2.95	3.22	3.22	2.98	2.98	2.93	2.93	12
115.9	123.7	123.7	113.4	113.4	122.5	122.5	124.6	124.6	13
10.95	11.02	11.02	10.75	10.75	11.16	11.16	10.70	10.72	14
33.3	33.1	33.1	34.0	34.0	32.7	32.7	34.1	34.0	15
11.89	11.95	11.93	11.03	11.03	9.73	9.73	13.65	13.85	16
30.7	30.5	30.6	33.1	33.1	37.5	37.5	26.7	26.4	17
24.0	23.2	23.2	23.0	23.0	26.3	26.3	21.2	20.8	18
1.71	1.63	1.63	1.72	1.72	1.57	1.57	1.67	1.67	19
213.5	223.9	223.9	212.2	212.2	232.5	232.5	218.6	218.6	20
1.95	1.86	1.86	2.13	2.13	1.91	1.91	1.92	1.93	21
187.2	196.2	196.2	171.4	171.4	191.1	191.1	190.1	189.1	22
2.87	2.81	2.81	3.17	3.17	2.90	2.90	2.88	2.87	23
127.2	129.9	129.9	115.1	115.1	125.9	125.9	126.7	127.2	24
68.2	74.0	74.0	55.4	55.4	73.4	73.4	70.9	70.3	25
54.1	60.6	60.7	42.8	42.8	60.6	60.6	58.5	58.5	26
14.57	13.75	13.71	9.44	9.44	9.39	9.39	13.13	13.09	27
25.1	26.5	26.6	38.7	38.7	38.9	38.9	27.8	27.9	28
14.64	13.54	13.55	12.23	12.23	15.71	15.71	14.27	14.25	29
2.69	2.79	2.80	3.53	3.53	3.62	3.62	3.09	3.10	30
2.00	2.04	2.05	2.94	2.94	2.82	2.82	2.36	2.38	31
1.00	0.95	0.96	1.43	1.43	1.33	1.33	1.14	1.16	32
11.95	10.76	10.76	8.70	8.70	12.09	12.09	11.18	11.15	33
1.34	1.40	1.39	1.18	1.18	1.40	1.40	1.30	1.29	34
3.43	3.32	3.33	5.07	5.07	4.44	4.44	3.94	3.98	35
1.70	1.55	1.55	2.47	2.47	2.10	2.10	1.90	1.93	36
14.52	13.08	13.10	13.55	13.55	12.53	12.53	14.99	15.13	37
7.20	6.76	6.75	7.77	7.77	6.75	6.75	6.60	6.62	38
37.19	37.93	37.79	25.00	25.00	28.29	28.29	33.48	33.11	39
114.40	114.25	114.40	116.33	116.33	119.47	119.47	114.81	114.98	40
137.51	121.06	121.16	128.51	128.51	123.49	123.49	129.97	131.19	41
109.97	113.20	113.32	115.18	115.18	117.01	117.01	112.84	112.71	42
111.65	112.57	112.61	112.91	112.91	115.32	115.32	113.38	113.56	43
3,422	4,563	4,542	4,596	4,596	3,602	3,602	4,082	4,134	44
3,330	4,436	4,415	4,433	4,433	3,472	3,472	3,956	4,006	45
409	491	489	400	400	435	435	457	461	46
69	93	93	135	135	102	102	96	98	47
2,728	3,442	3,431	3,448	3,448	3,105	3,105	2,812	2,797	48

図 2 ②

万5000社の企業属性データと財務データからなっている。

企業属性データは商号(企業コード)、所在地(地域コード)、業種(業種コード)、従業員、資本金、売上高、経常利益、純利益、申告所得、総資本、自己資本、投資有価証券、設立年月、取引銀行、売上伸長率、利益伸長率、上場区分、倒産区分、の18項目で、それがすべて検索キーとして条件式により企業の検索を行ない、必要項目をオンラインで出力できるようにしている。

さらにその企業の財務データを出力する場合、リモートパッチで呼び出し、必要な時系列(現在6期から7期)で、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書の実数、すう勢表、構成表、外国通貨換算表が出力できるとともに、分析用に、財務比率表(中分類の標準比率付)、資金運用表、資金移動表も用意されている。

更新サイクルは毎月で、MARK IIIのシステムを用いて、各種グラフ化や、要約化も可能で、また、従来、勘定科目、分析項目が英語で出力されていたが、今春から、漢字端末機があれば日本語で出力可能になっている。

## 5. 財務データによる経営評価システムの開発

大量の財務データの蓄積にともない、従来、個々の調査マンの専門知識と経験にのみ依存し、ややもすればバラツキの見られた個々の企業評価に、より客観的な指標が与えられないが、財務データベースの高度利用の観点から、従来と違った手法ができないかということで、多変量解析法の活用が検討されている。

まず、主成分分析法により、収益性、安全性、成長性、規模等に関し、各指標の相関を調べ、ウェイトづけをして総合評価を行なっている。

さらに判別関数法を用い、業態の違う製造業、販売サービス、建設業それぞれに倒産企業と優良企業を抽出し、各種比率の分布を調べ、どの比率

が倒産企業と優良企業とで違うか違わないかを検証し、はっきりと判別できる指標を選び、企業の良否を見分ける判別式を作っている。これを実際の企業の分析に適用し、ベテラン調査マンにフィードバックして、個々の調査マンの評価とチェックしながら、試行、調査を行なって、新しい経営評価システム「TOSHO MATES(東商メイツ)」を56年1月発表している。

この「TOSHO MATES」は総合格付を行ない、診断企業の位置付けを示した図表と、その企業を人体モデルと顔の表情を使って、病名になぞらえて問題点の摘出を示し、企業体質(28分類)名を表示した総括表と、個々の財務指標を標準に対しての偏差値で5段階にそれぞれ示し、それぞれの項目についての評価を示した明細表の2表からなっている。

特に企業の不況抵抗力、資金繰りのチェックにウェイトを置いており、信用分析用に非上場、中小企業向けに作られている。このため、一般企業から自社の分析や、同業との比較、取引先の与信管理用に利用されている(図3)。

## 6. TSR 財務データベースの利用例

50年から準備し、52年から商品化され、年々データの蓄積とともに利用が増加しているが、その利用方法は目的によってそれぞれ違い、年々変化している。利用の形態を以下、いくつか示してみよう。

### 6.1 自社の分析

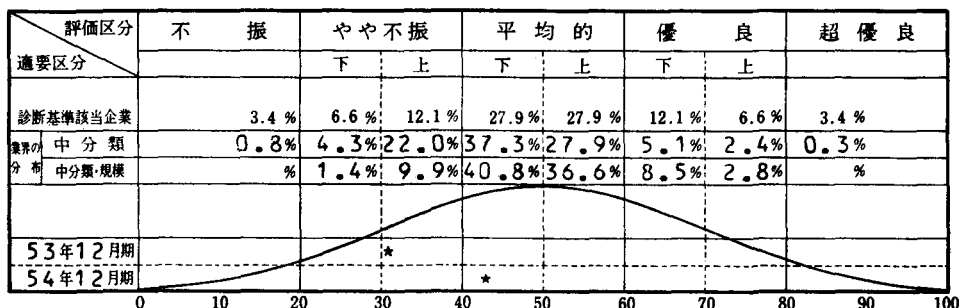
意外に多いのが自社の分析依頼である。これは新しい決算のできた時点で客観的な評価や、問題点を検討したいという熱心な中小企業経営者が多く、これは手作業で財務分析をしていた時からあった需要で、コンピュータを利用することで、より客観的、より精緻な分析ができるようになったこと、さらに新しい経営評価システムが、よりわかりやすくなってきたこともある。

自社と顧客の信頼関係を保ち、結びつきを深め

### I. 企業の実力はどの位でしょう？

—— 診断基準に該当する企業における実力を下図にて示します。 ——

総合点 (100点満点)	前期	32 点
	当期	43 点



決算年月		53年12月期 (12ヶ月)		54年12月期 (12ヶ月)	
儲ける 能力は？ (経済性)	割の良い商売か？ (収益性)	4.4 /10	3.6 /10	5.5 /10	3.6 /10
	資本を活用しているか？ (効率性)		5.4 /10		7.9 /10
いかに人材を有効に活用しているか？ (生産性)		5.0 /10		5.5 /10	
不況 抵抗力は？ (安全性)	資金繰り状況は？ (流動性)	0.0 /10	0.0 /10	0.3 /10	0.0 /10
	財務構造は健全か？ (安定性)		0.0 /10		0.6 /10
営業規模は？(規模)		8.0 /10		8.0 /10	
営業規模の伸び具合は？ (成長性)		3.1 /10		6.3 /10	

図 3 TOSHOMATES 参考例①

るうえで役立つ例でもある。

#### 6.2 同業他社との比較

自社の分析により自社の業界における位置づけを知ったうえで、次に求めてくるのが、自社のライバルや、業界における代表的な企業の財務データの入手、分析である。

これは経営戦略を展開するうえでの基礎資料で、今まで成長してきた企業の経営者や、その企業の戦略スタッフが、こうした財務データの利用

をしてきたのを知っている。

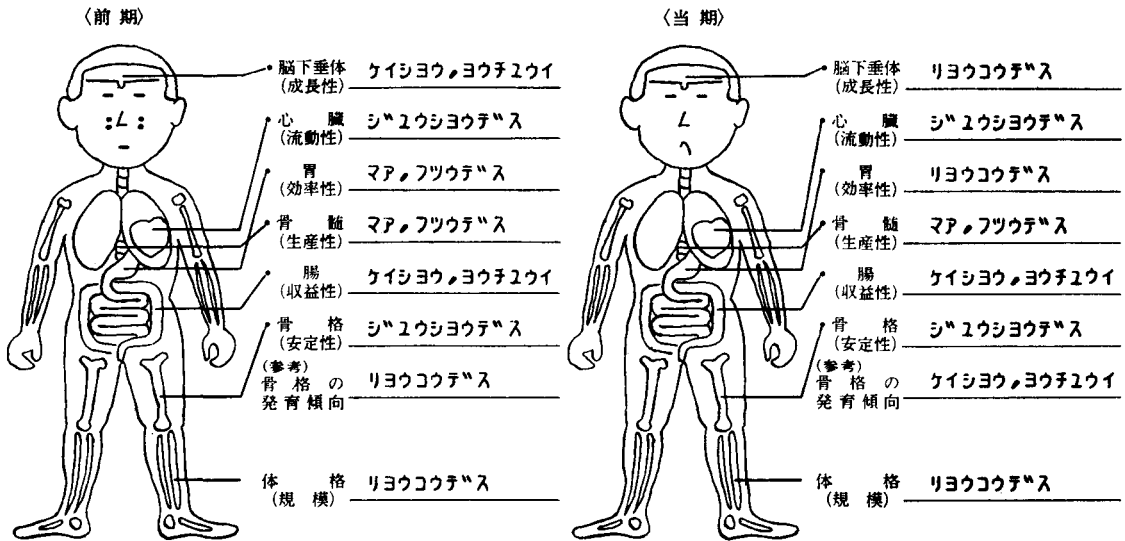
彼らは財務データや分析資料を参考にして、みずから独自の見方、分析方法を身につけ、常に新しい経営戦略を研究している。

#### 6.3 自社の取引先の分析

T S R財務データベースの中から自社の取引先を検索し、与信管理に利用していく方法である。自社で分析するより手っ取り早く、人手がいらず、客観的な判断ができる利点があり、さらにT S R

## II. 企業の改善すべき点(問題点)はどこにあるでしょうか？

—— 最近期における企業診断カルテを人体模型図を用いて表示します。——



コメント

ヨウヤク ナキヤンテ、クチオ ヘノシニシテ ケイエイホウシンオ ケントウシテイマス。

## III. 企業の体質は何型でしょうか？ (2期間の平均で表示します。)

企業体質名

シンフセン

評価項目	評点	重症		軽症		普通		ほぼ良好		良好	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
経済力	前期	★	★	★	★	★	★	★			
	当期	★	★	★	★	★	★	★			
不況抵抗力	前期	★	★	★	★						
	当期	★	★	★	★						
成長力	前期	★	★	★	★	★					
	当期	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★

## IV. 営業規模は？

評価項目	決算期	前期		当期		標準値
		実数	評価	実数	評価	
売上高		15,001,934	★	21,382,494	★	933254
売上総利益		1,584,813	★	1,656,859	★	147910
総資本		9,254,076	★	9,163,233	★	707945
自己資本		-1,852,190	★	-1,807,215	★	83176
従業員数		576	★	545	★	46

図 3 ②

財務データベースに登録されていない企業について自社で入手した取引先の営業報告書をもとに分析することも行なわれている。

もちろん、これについても、TSRの分析をそのまま使用する場合もあれば、さらに自社の審査スタッフが独自の方法でチェックする場合もある。



り、いずれにしても不良債権防止と優良顧客の選別は企業にとって大事なことである。

#### 6.4 マーケティング指向の利用

大量な財務データの中から、伸びている企業、伸びている業界の動向を知り、新しい経営戦略の参考にしようとするものである。

技術革新の中で複合的技術、業界の枠を超えた技術が多くなり、自社の業界だけでなく、関連業界、隣接した業界の動向を知ることも必要になってきており、従来、関係のない業界の中から競合企業が出てくることも最近では珍しくなくなってきた。

このようなこともあって広い視野から、収益力の高い企業、成長性の高い企業の抽出、また、自社が今後、新しい分野に進出した場合、その業界内の有力企業の検討、業界動向の把握等のため種々な条件設定をして検索し、財務データベースを有効に利用している企業がある。

#### 6.5 自社のデータベース構築のための利用

これは大手企業、特に大手商社、大手金融機関からの需要であり、これにはそれぞれに違った方法がある。いくつかの例をあげてみよう。

(イ) 自社の財務データベース構築のために一定の条件で選んだ企業の財務データを一括、磁気テープで購入する。

(ロ) 自社の取引先のデータベースはすでにあるが、これではかたよがりがあり、自社取引先以外のデータも定期的に磁気テープで購入し、新規の取引先企業の開拓に利用するとともに、自社の与信管理システムを充実させていこうとするものである。

(ハ) 自社でデータベースの構築をやるのは入力作業が大変である。それを専門業者にまかし有効な利用方法を考えようというもので、自社の取引先の財務データの入力作業などの依頼が多い。

#### 6.6 評価システム作成のための利用

自社独自の与信管理システムがあり、これについてより客観的な評価システムを開発していくた

めにTSR財務データベースを利用していく例である。

(イ) 自社で多変量解析法を使って評価システムを開発する場合。その基礎データとして自社の財務データベースにない優良企業と倒産企業の財務データをTSR財務データベースの中から抽出する。

(ロ) 自社の与信管理の指標としてTSRの標準財務比率を使っていくために、それを磁気テープで毎年、購入するというもので、この場合、自社の算出方法がTSRと違うものがあり、これを自社の算出方法に直して作り直す作業を依頼してくるケースもあり、算出の基準となった生データの購入を希望する企業もある。

(ハ) 与信管理のEDP化を行なうに当たり、自社で、すべてをやるのは経費もかかり、労力、時間の無駄である。早く軌道に乗せるため、開発ソフトも含めて自社に合った与信管理システムを依頼してくるケースもある。

以上、いくつかの例をあげたが、最近では、オフコン、パソコンの導入で、一般のメーカー、商社から財務データの処理用ソフトウェアを求める声もあり、年とともに種々な要望の変化が見られるのが実情である。

## 7. おわりに

どんな企業でもどんな産業でも萌芽期があり、最初の採算ベースに乗らない開発期、苦しい開拓期があり、やがて成長期になると競合会社が続々と参入し、激しい競争が繰り広げられ、それを通り抜け生き残り成熟期を迎えるが、やがて外部環境の変化、技術革新により、停滞期がやってきて、いつか衰退産業の仲間入りをしてくる。

しかし個々の生きざまはいろいろであり、そのサイクルの時々で適切な判断をし、適切な対処をしてきた企業が生き残っている。

その時々企業の考課表が財務データであり、

長い経験によれば、好収益、堅実なバランスシートを示してきた企業が時代の波に取り残されることもあれば、苦しいアンバランスなバランスシートを示していた企業が、消えてゆくこともある。成長企業となっていく場合もある。

それは、財務データのみでは判断できない、経営者の人間的資質、先見性、技術開発力、組織力、取引先との結びつき等々数値で判断できない定性要因がからんでいる。

しかし、時系列で財務データを追っていくと、ある程度まで流れの変化、兆候をつかむことができる。そうした意味で財務データベースの時系列の積み重ねにより、新しい見方、新しい分析方法、予測システム等々を開発し、時代の変化の中でそれに対応していきたいと考えている。

情報が情報を生み、より多くの情報が氾濫する時代である。その中から自社にとって自分にとって有効、適切な情報をいかに検索するか、その情報検索技術の優劣が問われる時代が、これからやってくる。

従来もすぐれた企業経営者や経営スタッフは、それなりに情報収集能力、情報判断能力を身につけ、他に先んじて有効な手を打ち企業を導いてきたのである。

コンピュータ技術と通信技術の発達により、各種のデータベースが、これから出てくるであろう、これらのデータベースをどう利用していくかが、これからの経営戦略にとって大事なことである。

## 次号予告

### 特集 社会情報システム

社会情報システム	名和小太郎
生活映像情報システム(Hi-ovis)	川畑 正大
救急医療情報システム	原野 秀永
地域計画情報分析システム(PIAS)	宮崎 秀紀
貿易情報システム	鈴木 秀郎
合意形成技術	司馬 正次
連載講座 マトロイド理論の基礎(10)	大山 達雄
事例研究	
重回帰分析による機関の業績評価モデル	筒井義信